

# 令和6年度以降の 高等学校授業料等への支援について

令和5年10月18日（水）  
知事定例記者会見資料

私立高校担当	文化・教育・くらし創造部 教育振興課 瀬尾、池田
内線	2520, 2430
国公立高校担当	教育委員会事務局 学校支援課 喜多仲、甲斐
内線	5286, 5280

# 令和6年度以降の高等学校授業料等への支援

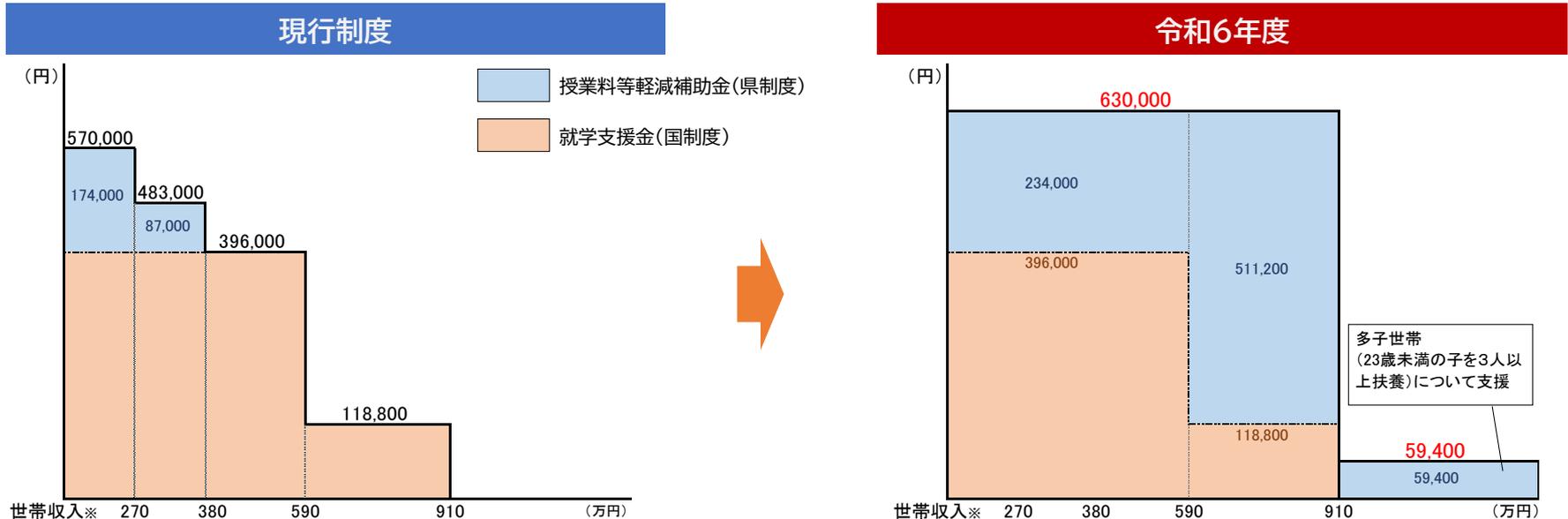
奈良県で育つ子どもたちが、ご家庭の経済的状況にかかわらず、自らが希望する進路を選択できるよう、**令和6年度から、高等学校授業料等の実質的な無償化をスタート**します。

- 対象校** 県内の①私立高等学校（※1）、②国公立高等学校・高等専門学校（1～3年生）、③私立専修学校（高等課程（3年制））  
（※1）通信制高校については、県内に設置された県の認可校に限る
  - 対象世帯** 県内に保護者が在住している世帯
  - 支援額**

私立高校等 ①, ③	世帯収入（目安）910万円未満の世帯	国の就学支援金と合わせ、 <b>最大63万円</b> （通信制は32万1000円）
	世帯収入（目安）910万円以上の多子世帯（※2）	<b>最大5万9400円</b>
国公立高校等 ②	世帯収入（目安）910万円未満の世帯	国の就学支援金により支援
	世帯収入（目安）910万円以上の多子世帯（※2）	<b>最大5万9400円</b>

（※2）23歳未満の子を3人以上扶養する世帯
  - 開始時期** **令和6年度から、全学年に制度を適用**
  - その他** 私立高等学校等の標準授業料を県が設定する、いわゆる「**キャップ制**」は導入しない。
- 引き続き、制度の詳細を詰めていく作業を行い、**令和6年度予算（案）に必要な額を計上する予定。**

【制度のイメージ(私立高校(全日制・定時制)の場合)】

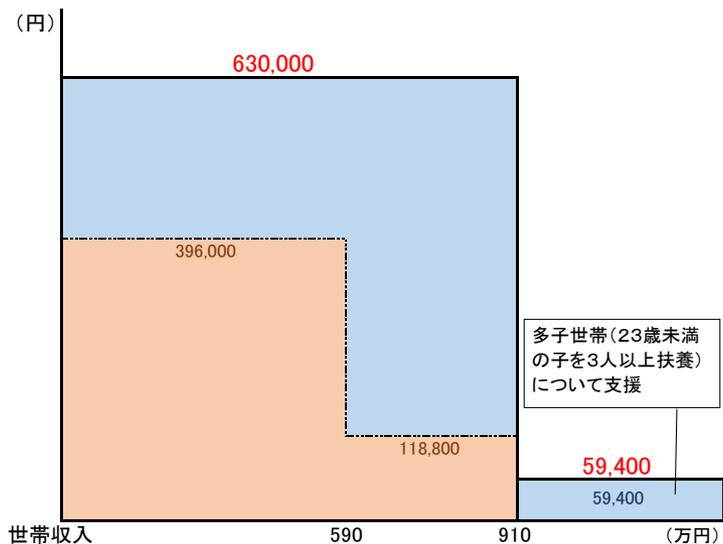


# 奈良県と他府県の授業料等支援制度

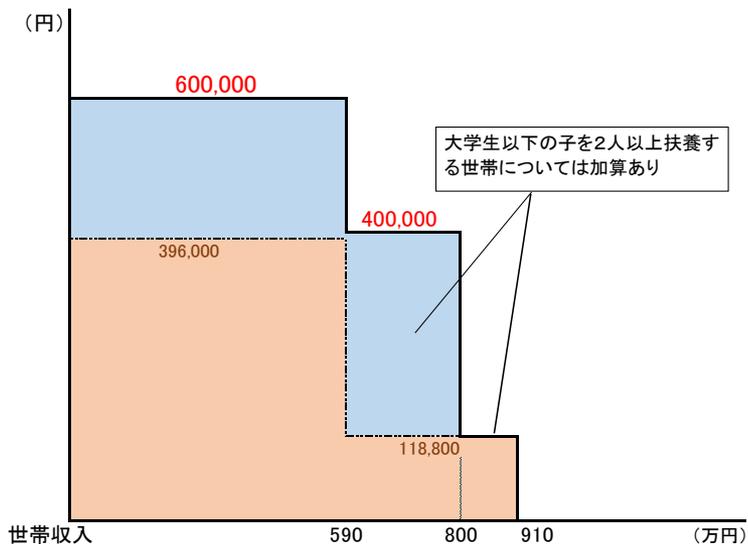
授業料等軽減補助金(府県制度)

就学支援金(国制度)

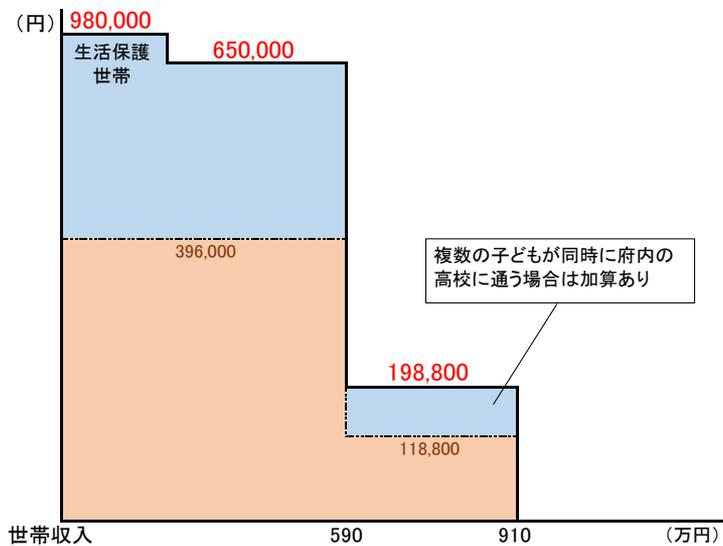
## 奈良県(R6以降)



## 大阪府(R5)



## 京都府



## 大阪府(R6以降(R8制度完成))

